

豪クインズランド州における初等中等教育のカリキュラム 改革の動向

—New BasicとDigital Rhetoricの両プロジェクトから—

小 柳 和喜雄

奈良教育大学教育実践総合センター

(平成16年5月6日受理)

An Exploration on the Background of the Reform of the year 1-10 Curriculum in Queensland, Australia

—From both New Basic Project and Digital Rhetoric Project—

Wakio OYANAGI

(Center for Educational Research and Development, Nara University of Education)

(Received May 6, 2004)

Abstract

This study explores some factors which have influenced the reforms of the year 1-10 curriculum in Queensland, Australia and attempt to clarify the relationship between each project which led to the reforms. More specifically this study aims to indicate the influence of the research between literacy and technology on curriculum reform. The reason is that Queensland has had a history and tradition of making a community-based educational system by using ICT and has showed accumulated considerable research on literacy and research on rural education.

At first I try to draw the history of educational reform and a trend map of curriculum reform in Australia to compare the position of curriculum reform in Queensland. Then I show the movements of the reform of the year 1-10 curriculum in Queensland and attempt to indicate the role of each project, which has taken place there. Finally I make clear the meaning of both New Basic Project and Digital Rhetoric Project in terms of the curriculum reform in Queensland.

Key Words : Curriculum, Literacy, Technology

キーワード : カリキュラム, リテラシー, テクノロジー

1. はじめに

2000年前後, 世界の各国で初等中等教育のカリキュラム改革が行われてきた。1)クロスカリキュラムなど教科を越えた領域での学習のあり方の検討, 2)高度情報通信社会における学習のあり方の検討, 3)国際社会

が流動化し多民族が共生を求められる中で, ボーダー(境界線)に在るといわれている子ども達の学習権の保障, そして4)読み書き計算など学習の基底を支える学習の位置付け方の見直し, など様々な課題の解決に向けた改革が行われてきた。日本も例外ではなく, 周知のように平成14年度(初等中等教育前期), 15年度(中等教

育後期)に、学習指導要領の改訂に伴う新しいシステムがスタートした。これによって、「総合的な学習の時間」が、施行期間を経て、完全実施され、すでに1ないし2年が経過した。あわせてフロンティア事業を中心とする「確かな学力」の育成を目指す取り組みも3年目に入り、「総合」「少人数・習熟度別指導」ともども、学校のエ育課程の中で、その洗練化や有機的な連携が検討される時期に来ている。

そこで、本研究は、日本の改革とはほぼ同じ時期に、先にあげた4つの現代的な課題に挑戦したオーストラリアのクィンズランド州の取り組みを見ることで、日本の取り組みを対象化し、学校のエ育課程編成とその運営について、洗練化させていくための示唆を得ることを試みる。クィンズランド州は、とりわけ、1)居住地域が広範囲に渡り、様々な母語を話す人々が同居しているといったその土地の固有な課題から、生活あるいは社会的実践に参加していくために求められる能力の育成(リテラシー教育)を重視し、2)遠隔地教育に必要なICT(Information and Communication Technology)を機器の操作術の育成といった視点だけでなく、リテラシーの育成とつなげて考えようとしている点に特色を持ち、さらに3)日本とは違った独自の考え方からクロスカリキュラムの実践を検討してきた州である。

したがって、本研究の目的は、次の3つの作業を通じて、クィンズランド州の初等中等教育のカリキュラム改革の動向及び背景を明らかにすることを目指す。

1つ目は、オーストラリア連邦政府によるカリキュラム改革の動向とその経過を明らかにし、取り上げるクィンズランド州のカリキュラム改革の位置を確定する。

2つ目は、ここ最近行われたクィンズランド州の初等中等教育のカリキュラム改革の全体像およびその経過に関わって報告し、その特徴を抽出する。

3つ目は、このカリキュラム改革の深層(どのような検討委員会を作って、どのような理念を持って取り組んできたか)に迫るために、この改革に影響を及ぼしてきたAllan Lukeとその指揮したプロジェクトであるNew Basicプロジェクト、さらにNew Basicプロジェクトに影響を及ぼしたDigital Rhetoricプロジェクトとの関係、そして引き継がれたものを振り返って読み取り、カリキュラム改革の根底にあるキーワードや取り組みの手続きを読み取る。

研究の方法としては、文献、www上の公開情報の分析・解釈および、現地で収集した資料(関係者へのインタビュー情報とそこで得た資料)の分析と解釈を用いて記述を行う。

2. オーストラリア連邦政府の学校教育改革の経緯

2.1. オーストラリア連邦政府による学校教育改革の萌芽

クィンズランド州のカリキュラム改革を述べる前に、オーストラリア連邦政府の改革をおさえておくことが必要である。日本との貿易・交流があるにもかかわらず、これまで文部(科学)省編による教育調査シリーズ『オーストラリアの教育』第99集(1979)、『諸外国の学校教育<アジア・オセアニア・アフリカ編>』124集(1997)、『諸外国の教育の動き2001』などの教育政策や教育制度に関する報告書はあるが、オーストラリアのカリキュラム関係を取り扱った学術研究は少ない。雑誌記事索引をあたっても、理科などで数件が見られる程度であり、身近にありながら全体像や各州の動きも日本では十分に理解されていない現状があるからである¹⁾。

そのような中でオセアニア教育学会(1990年にオーストラリア教育研究会として出発)が、ほぼ2000年までのオーストラリアの教育・ニュージーランドの教育についての情報を提供してくれている²⁾。教育制度・行政・歴史・文化などの詳細は、それに譲るとして、ここでは、本研究と関わるオーストラリア国家によるカリキュラム改革の動きを、上記学会関係者による文献から、また、その後の情報に関わっては、オーストラリアでカリキュラム改革の中心をなしてきた行政審議会(Ministerial Council on Employment, Education, Training and Youth Affairs; MCEETYA)発行などの文章によって分析・解釈し、本研究が焦点化しているクィンズランド州の改革との関係を検討する。

オーストラリアが植民地制度から州を設立し連邦政府となったのは1901年であり、1世紀前のことである。これに伴って、次第に様々な植民地支配時代の教育制度を、州間の情報交換によって、質的改善や普及・発展しようという気運が高まり、オーストラリア教育審議会(Australian Education Council; AEC)が1936年に発足した。しかしながら発足時に全州が参加したわけではなく、また連邦の動きを見ながらも、各州が独自に状況をみて教育政策を行う緩やかな関係であったため、連邦政府が国家全体の教育方針を打ち出し、国家としての教育政策を全州に降ろしていくといったシステムをとることはなかなかできなかった。その後、1960代後半から70年代にかけて、さらに各州による自治的な教育政策の動きが活発化し、植民地時代に作られた教育制度の再編を検討課題に据えた、地方分権と住民参加による教育システムの構築へ動いていった。

「連邦政府が全州を包括した教育制度の確立を積極的に進めたのは、1972年のオーストラリア学校委員会(Australian Schools Commission)の設置からで、連邦全体の教育の改善に乗り出した。これを契機にオーストラリア教育審議会も単に情報交換の場としてではなく、

政府の教育政策に独自の立場から提言する審議会にその政策が変わった。この結果、オーストラリア教育審議会と連邦教育相が設置したオーストラリア学校委員会の二つが連携して教育施策を推進する体制ができた。すなわち、前者が州間の情報交換を通して集約された諸案を提言し、後者がこの提言を教育の施策に反映させる体制となり、これが1980年代後半まで続いた。この後、オーストラリア学校委員会は1987年に連邦教育省が雇用・教育・訓練省 (Department of Employment, Education and Training, DEET) に改編されたのに伴い廃止され、一方、オーストラリア教育審議会も1993年連邦政府の教育大臣や各州の首相、教育担当大臣によって構成される教育・雇用・訓練・青少年問題に関する行政審議会 (Ministerial Council on Employment, Education, Training and Youth Affairs, MCEETYA) に改編され、現在に至っている。」³⁾

オーストラリアは、多民族が同居する数ある国の中で、同化政策よりも、多民族主義へ当初から取り組んでいたことにその特徴がある。そのため、先にも述べたように、1970年代までの動きの中では、植民地支配時代の制度を見直し、州の状況にあった教育政策を模索することが第一課題であった。しかしながら、州による地方分権・住民参加のシステムが確立されてくる中で、次なる課題は、大きな国土と多民族という状況の中で、教育の機会均等 (遠隔地に住む子ども達への教育の保障や英語を第1言語としない子ども達への教育保障など) といった、大きな予算措置を伴う教育の質の改善に連邦政府としていかに取り組むかといったことであった。そのため、オーストラリア学校委員会を設置するなど、連邦政府による積極的な取り組みが求められてきた。

2.2. オーストラリア連邦政府による学校教育改革の動向

現在では、教育の機会均等および教育内容の質的改善などに関わって、先のMCEETYAが中心となって政策を立案し提言を行っている。MCEETYAは設立以来、昨年の会議 (2003年7月10, 11日, パースにて) まで含めて15回の会議を重ねてきた。その責任の範囲は、就学前教育から初等中等教育、職業教育、高等教育、雇用や就業市場と関わる職業訓練プログラム、成人教育、コミュニティ教育、青少年対策など広範囲にわたる。そのため、その政策提言は、オーストラリア内での現今の問題だけでなく、これからの世界経済の中でのオーストラリアの位置や人材育成を志向し、教育を広い視野からとらえ、学校教育に求められてくるものも位置付けようとしている⁴⁾。

このようなMCEETYAの提言の中で、学校教育のカリキュラムととりわけ関係しているのは、1999年4月の第10回会議で出された、21世紀の学校教育に求められる

国家の目標 (National Goals) の明確化であり、しかも「8つの核となる学習領域 (Key Learning Areas)」を示したアデレード宣言 (Adelaide Declaration) である。これは遡るところ、MCEETYAの前身であるオーストラリア教育審議会 (AEC) が、1989年4月にホーバート (Hobart) で開催した60回目の審議会でも提出した宣言に由来する⁵⁾。ホーバート宣言は、オーストラリアの学校教育の改善に関わって、入学時 (出発点) の教育の重要性、年次報告書の作成の必要性、国家目標を具体化する共通の関心領域を説明し合意へと至ろうとするものであった。すなわち、それは、各州などが学校教育の改善に関わって、協力するためのフレームワークを、初めて連邦政府が提供したものであった。その宣言は、とりわけカリキュラムや評価方法に関わって目標やストラテジーを各学校やシステムが発展させていくことを目指していた。それは、同年引き続いてアデレードで開かれた会議で更新された。その時点で合意された国家目標は10あり、そのうちの6つ目が、後のアデレード宣言で出された8つの核となる学習領域の提示に繋がる内容であった。また、ホーバート宣言以降、1990年に初めて、オーストラリアの学校教育に関する国家年次報告が出されることになり、オーストラリア国民に対して学校教育が果たしている役割 (カリキュラム、学業成績結果、教育方法、評価方法ほか) を包括的に説明する活動が始まり現在まで毎年続いている。

国家目標に関わっては、その後も特別検討委員 (taskforce) を中心に審議が続けられ、まず「生徒」「カリキュラム」「社会的正当性」といった3つの役割から整理しなおすこと、10年前には取り上げていなかった①情報技術、②職業教育、③リテラシーとヌーメラシー、④市民と公民権、といった事項への着目、そしてアボリジニやトーレス海峡の島に住む人々の学習要求を明確に認識すること、さらに各目標は、評価方法、報告、説明責任など、一貫して結果に対する責任を示すこと、などがあげられ、その検討が進められた。

ここにオーストラリアの教育政策における3つ目の転換点が見える。すなわち、先にも述べたように、第1課題は、1970年代前半まで続いた植民地体制下で築かれた学校教育制度の再編、続いて、1990年代に至るまで検討されてきた「学習の機会均等」に関わる第2課題への取り組み、そして、ここに来て、時代の要請も受け、情報技術や雇用と関わって労働市場を見通した教育政策の重視といった第3の課題へと力点を変化させてきたといえる⁶⁾。

これらの審議の結果は、6ヵ月の公開論議を経るため、1998年にDiscussion Papersとして、公にされた。その結果が1999年4月のアデレード宣言⁷⁾へと繋がっていった。アデレード宣言は、①生徒が卒業するまでに果たす

べき学校の役割, すなわちすべての生徒の才能や能力を十分に発達させることに責任を持つこと, ②そのために生徒にはどのようなカリキュラムが提供されるべきか, 最後に, ③学校が社会に対して持つ責任, について言及していたが, 拘束力を示すものではなく, 各州及び直轄区が合意できる方向性や範囲を示した点で意味を持っていた。すなわち各州などが協力して審議を重ね, 国の教育方針を作り出していく点にオーストラリアの教育政策の特徴があり, 建国以来の伝統がそこに反映されていた。この動きは, ここ最近さらに拍車がかかり, 地方分権化が進み, 州の権限を地方の教育事務所に移管していく動きが生じている。次に検討していくクインズランド州の教育改革も, 地方分権を目指そうとする教育改革の1つである。

3. クインズランド州のカリキュラム改革の概要

3.1. クインズランド州のカリキュラム改革の経過

クインズランド州は, 連邦制が始まって以来, 遠隔地に住む子どもたちの学習機会の保障(教育の機会均等)に取り組んできた。それは, オーストラリアの中でも最も古くからこの問題に取り組んできた歴史を持つ州である。そして遠隔地の教育にICTを活用するシステムの構築と関わって, その実績と方法において多くの蓄積を持った州である。また先のホーバート宣言で提起された「入学時, すなわち低学年の教育の重要さ」という課題と関わって, 入学年齢について問題を焦点化し, その検討を課題としている州である⁸⁾。さらに中途退学問題や進学, そして就職の問題と関わって中等教育改革を試み, 義務教育年限の引き上げや前期中等教育と後期中等教育の学年割り振りのあり方の検討(現在後期は2年だが, 3年にするなど)を課題としている州である。このような課題を持つ州が, アデレード宣言以降, 次のような改革に

本格的に取り組んできた。

クインズランド教育相は, 新しい時代の学校のビジョンを意味づけるために, 1999年に「2010年までの将来像」(Queensland State Education -2010)を描き, 今後, 各学校が独自のカリキュラムを開発することを, その要の1つとして定めた。そして, その実現に向けて, 2001年1～10学年のカリキュラム・フレームワークを定め, 各学校が, それに基づいてカリキュラム開発できるように導こうとした⁹⁾。

具体的な動きとしては, 全学校が, 初等中等教育前期(1-10学年)のカリキュラム改革へ2001年6月から取り組み, 2002年の末には所轄のすべての学校がその政策達成へ向けて行動を開始するというものであった。その政策は, カリキュラム・フレームワーク(コアとなる知識・理解・スキルの獲得へ焦点化した学習活動の確定, 教育方法の洗練化, 評価方法の工夫, 報告義務)に基づいて, すべての学校に, 学校独自のカリキュラムを開発することを求めた。そして, この改革は, 2002年9月1日までに, 各学校長が, その地区の教育委員会と学校カリキュラムを開発するために必要となる改善点は何かを論議し, 2003年2月28日までに, その地区の教育委員会へカリキュラムの計画を提出することを明確に定めた強制力をもつものであった。

各学校は, カリキュラム・フレームワークに基づいて, 学校独自のカリキュラムを編成していくが, 決してゼロから作っていくわけではなかった。21世紀学校教育の国家目標として, 先に述べた1999年のアデレード宣言(MCEETYA 1999)で確認された, Nation-wideの8つのKey Learning Areas (KLAs)を受け, クインズランド学校カリキュラム協議会(the Queensland School Curriculum Council; QSCC)が, 8つのシラバス作成を行ってきた成果に基づき, どのように核(コア)となる学習(知識・理解・スキル)等を組織していくか, その具体的な学習テーマ・教材の開発, その教育方法や評価方法, 結果報告の仕方, などが課題とされた(表1参照)。

3.2. コアとなる学習とカリキュラムを横断した優先事項

クインズランド学校カリキュラム審議会(QSCC)は, P(就学前教育)から10学年カリキュラムの優先事項としてリテラシーの育成を明らかにしてきた。これは, クインズランド州のすべての生徒のリテラシー獲得の結果に責任を持って強くあたることを表現しており, 国家のリテラシーに関するゴールへの関与をも表現している。つまり「小学校を卒業するすべての子どもは, 計算することができ, 適切なレベルで読み, 書き, 綴ることができるべきである」(MCEETYA 1997)というゴールである。

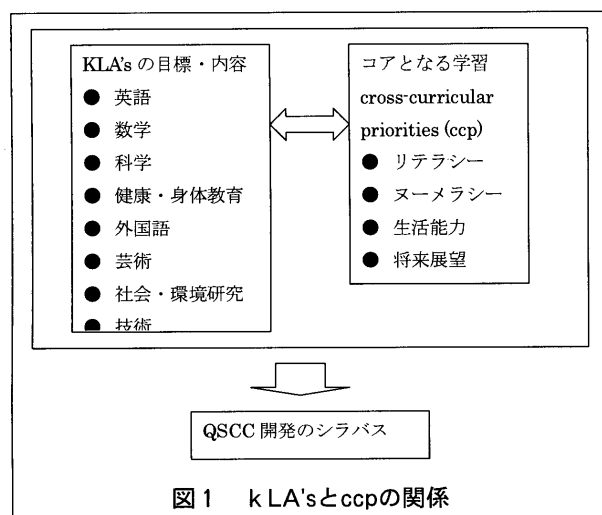


図1 kLA'sとccpの関係

学校カリキュラム改革のスタート：

クイーンズランド教育相は、「Smart State」を目指して、「クイーンズランド教育相 2010」を出した。それは、新しく複合的な社会、文化、経済的な未来を形作り、それに参加していく生徒を育てていくことに挑戦しようとするものであった。これは次の2つの目標の達成と関わっている。

①あらゆる生徒に質の高い教育経験を提供すること、質の高い学習結果を保障すること。②12学年の卒業生（高等学校修了者）を、全生徒88%まで上昇させること。

これは、「21世紀の学校教育に向けたオーストラリア国家の目的に関するアデレード宣言」（1999）に対するクイーンズランド州の合意に基づいていた。

そして、このような「Smart State」に向けて、「教えること」と「学ぶこと」の新時代を提案するものとして、「クイーンズランド州 1～10 学年のカリキュラム・フレームワーク」が出された。

改革の進め方（歩み）の概略と影響を与えたもの

2001年6月教育相は、クイーンズランド州の1～10学年の学校カリキュラム改革（政策とガイドライン作り）に着手した。2002年末までに、すべての学校は、その政策を実行することを目指してきた。政策は、各学校が、①コアとなる学習、②教育方法の工夫、③評価の方法の工夫、④達成目標の報告といった観点にそって、独自のカリキュラムを開発することを要求してきた。政策の遂行は、次のスケジュールで行われてきた。(1)2002年9月1日までに学校長が地区の教育長に学校カリキュラムの開発に関わる進捗状況を伝え、意見交換する。(2)2003年2月28日までにすべての学校が、各地区の教育長に学校カリキュラム計画を提出する。各計画の遂行仮定は、学校を基盤とした運営方法によって決定できる権限を持つ。

学校のカリキュラム計画は、Literacy Futures の方針を遂行することと関わって、Whole School Literacy Strategy を組み込むことが期待されている。その場合、Literacy Strategy は、学校のコミュニティの様子と関わって、その意味を説明できなくてはならない。そしてそれは、目標を明確にして、Literacy を伸ばすことと関わる学校のビジョンをそのコミュニティとお互い理解しあえる計画でなくてはならない。また、それは、学校とコミュニティ全体が関与する長期的展望を持った計画でなくてはならない。各学校は、2003年2月28日までに地区の教育長に、この Whole School Literacy Strategy を提出することが求められた。

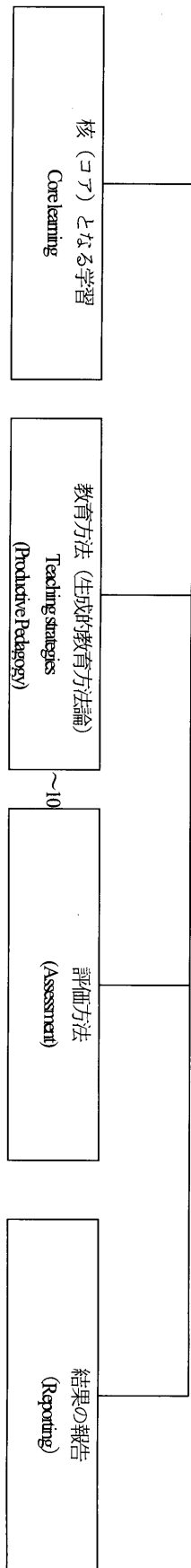
学校カリキュラム計画は、「クイーンズランド州 1～10 学年のカリキュラム・フレームワーク」[2010年の行く先]として「クイーンズランド州教育相のアクションプラン2010」といった方針にそった一連の価値と原則にガイドされて、その開発を行わなくてはならない。

また学校カリキュラムの計画は、生徒のニーズやコミュニティに応じ共同的に開発されるべきであり、そして学校の文脈に即して洗練されたアプローチを組み込むことが意図されている。したがって、学校カリキュラムの計画は、毎年、更新されるべきである。

この政策に影響を与えてきたもの：①Inclusive practices、②Literacy Futures、③Queensland School Reform Longitudinal Study、④Partners for Success、⑤Building Success Together: The Framework for Students at Educational Risk、⑥Drug Education/Intervention Policy、⑦New Basics Curriculum Organizers and Rich Tasks、⑧QSC syllabuses、⑨Integration of ICT in teaching and learning、

とりわけ、①～⑧は、ほぼ同時に進められてきたが、①～⑥そして⑨の研究結果や提案を引き受けて、⑦と⑧の調整によって、次のような学校カリキュラム・フレームワークが作られた。

ガイドライン：1)社会投資としての教育、2)バランスの取れた責任体制、3)理想的な学校環境の構築、4)将来を志向できるカリキュラム、5)個人やグループのニーズに応じた柔軟性、6)説明責任（計画と結果）、7)生徒の達成度や教師の専門性育成に関する期待を高く掲げる、8)教師の専門性の尊重（学校ベースの意思決定）、9)カリキュラム、教育方法、評価方法などを知的に共有できる共同体づくり



そのため、あらゆる教師は、リテラシーの育成に責任を持つことになった。

さらにQSCCは、あらゆるキーとなる学習領域(KLAs)において説明される必要のある4つの教育的優先事項を明らかにした¹⁰⁾。それは、先のリテラシー(literacy)に加えてヌーメラシー(numeracy)、生活能力(lifeskills)、そして将来展望(a futures perspective)といった4つであり、それをクロスカリキュラム・プライオリティ(cross-curricular priorities)と呼んでいる(図1参照)。

すべてのKLAsは、このようなccp(cross-curricular priorities)と関わりながら、各々に固有な知識・実践・態度を育成することが期待されている。今回の学校でのカリキュラム開発と関わって、KLAsは、全体的な意味において、ccpの各要素の獲得達成(コアとなる学習)に向けて貢献することが期待されている。

例えば、ccpの1つとして掲げられているリテラシーはどのように位置づけられているのか。ccpの内容を示す文章には次のように述べられている。

「リテラシーは、ある言語の体系を用いる社会的実践を表している。この言葉は、読み、書き、概観、綴り、話す、聞く、といった能力と関わっている。将来の社会は、学習者が接触する、取り扱う事象と関わる能力やス

キルを必要とする。このようなスキルは、いつも相互に結びついている。そしてリテラシーは、言語とリテラシーの部分であるコードやシンボルを理解することと関わっている。これらは、我々の社会において一層複雑であり、スクリプト、数、図、視覚情報の組み合わせが伝えるメッセージの方法を理解することを含んでいる。またリテラシーは、本、手紙、電子メール、複雑な記録、サイン、伝統的またモダンな芸術の形式、電子また印刷メディア、そしてインターネットといった様々なコミュニケーション様式を用いることと関わっている。」¹¹⁾

そして、この優先事項の1つであるリテラシーに取り組んでいく実践の視点として表2のような4つをあげている。それは、コアとなる学習を構築していくために、リテラシーを育成する実践において欠けてはならないことを明確に示している。

このように、各教科のシラバスは、各学習領域の目標・内容を示すだけでなくccpに描かれた優先事項を各教科の内容に関わる知識・能力・態度育成とクロスさせ、コアとなる学習を導くためのガイドともなっている(図1参照)。今回のクインズランドのカリキュラム改革は、この「コアとなる学習」を各学校が具体化し、それを効果的に実施していくための教育方法の検討、評価方法の探求、学習結果に関わる報告義務の4つをフレームワークとして、取り組もうとしている改革であると言える。

3.3. クインズランドのカリキュラム改革の特色

ところで、この改革を、色々な国々でここ最近試みられている学校カリキュラムの改革の動きとほぼ同じとして、一般的・表面的にとらえることには注意が必要である。この改革は少なくとも3つの特徴をもっている。先にも触れたように、その1つの特徴として、学校カリキュラムをプランニングするときに、リテラシーに着目し、学校全体で生徒のリテラシーの獲得にかなり力を注ぐ戦略を考えようとしていることである。2つ目は、学校で完成される学習、従来の学校の中での学びとして考えられてきた範囲を越えて、ccpに将来展望の視点が入り込んでいるように、現実生活との結びつきや将来展望などと具体的にリンクをさせようとしている点である。3つ目は、遠隔地教育への対応として、また学習者に真実味のある学びの機会を与え、社会的実践へ参加していく機会を与えるためにICTなどの情報コミュニケーションツールを、将来の学習に繋がる教養としてまた職業選択とも絡めて積極的に活用していこうとしている点である。ただし、この3つ目の視点は、1つ目の視点とも連動しており、単にICTの操作スキルの狭い意味でのリテラシーを育成しようと考えているのではなく、新時代のリテラシーとして読み書きと連動し、変容しつつあるリテラシーを視野に入れて、各学習活動に埋め込んでいこうとしている点に特徴がある。カリキュラム改革の全体の動きを

コード分類、コード化支援 これは、言語における話された音声と、このような音を表現しているグラフィックコードやシンボルとの関係の性質や内容について知ること、またそれを用いることを含む。 次のように、書かれ、話され、視覚的に示されたテキストのコードをエンコードまたはデコードすることに強みがある。 ・ アルファベット、言葉の中での音、単語、文字・音声の関係を認識し用いる。 ・ 正確に綴り、綴りの機能を理解する。 ・ 句読点、抑揚、リズムを含む文法や語彙を認識し用いる。 ・ 文字、音、単語、句、文章、テキストの構造を認識し形作る。 ・ 視覚・非言語・音声コードを認識し形作る。	テキスト分類、意味的支援 これは、書かれ話されたテキストを操作する意味のパターンについて知り、用いることを含む。 書かれ、話され、視覚化されたテキストから意味を理解したり、組み立てたり、意味付けすることに強みがある。 ・ テキストから意味を構成するために背景や以前の知識を利用する。 ・ 自分の経験とテキストの中で説明されているものを比較する。 ・ 以前の経験と似たテキストを関係づける。 ・ テキストの中で振り返られる自分の関心や生活スタイルを眺める。 ・ 単語・句・文章・テキストの文法的・推論的意味を解釈したり用いる。 ・ 視覚・非言語・音声テキストの文法的・推論的意味を解釈したり用いる。 ・ 意味を作るためにテキストが構築される方法に関心をもつ。 ・ 知識を構成する様々な方法と特徴付ける概念や過程を認識し構築する。
テキスト利用、実用支援 これは、様々な種類のリテラシー実践の機能について知り、それを用いることを含む。 様々な書かれ話され視覚化されたテキストの目的を理解し、異なる文化や社会的機能で用いられる方法によってテキストを用いることに強みがある。 ・ 異なる文化や社会的文脈がテキストを構造化する方法を形作ることを理解する。 ・ 特別な目的のために適切なテキストの型を用いる。 ・ 各テキストの型が特別な構造や特徴を持つことを認識する。 ・ 特別な意味を効果的に伝えるために、あるテキストを用いるといった選択があることを理解する。	テキスト分析、批判的支援 これは、テキストが書かれ話され用いられる文化的・イデオロギー的基礎について知り、それを用いることを含む。 書かれ話され視覚化されたテキストが中立的でなく、特別な視点や他への沈黙を表現していることを理解することに強みがある。 ・ あるテキストを作る著者や話し手の目的、そしてテキストが人々のアイディアに影響を及ぼすことを認識する。 ・ あるテキストの中の意見、バイアス、視点、失われている視点を認識する。 ・ 著者や話し手の見方や関心に応じてテキストがどのように作られているか理解する。 ・ 情報やアイディアが、読み手・観覧者・書き手の知識に影響を及ぼすために表現されている方法を明らかにする。 ・ あるテキストによって取られている立場に選択的な立場を提示したり、その立場を保証することを決める。

表2 リテラシー育成と関わる4つの実践の視点

おさえると共に、このように表面的にはあまり群を抜いて目立ってこないが、共通してあるいは根底にある特徴が生じてくる背景を理解しておくことは重要である。なぜ、スキルへ焦点化しているのか、なぜリテラシーへ着目しようとしているのか、なぜ子ども達にとって真実味のある、社会参加につながる課題が用意されているのかなど、その点の考察を抜いては、この改革の深層に迫れないためである。

実際、この改革のアイデアは、2001年に突然に浮上したものでなく、それ以前の Literate Futureの提案とその後の取り組みで積み上げられてきた。

Literate Futureは、2000年10月にクインズランド州立学校のリテラシーに関するレポートとして出されたものであった¹²⁾。その時の教育相Dean Wellsは、そのレポートで語られているリテラシー獲得のためのキー・ステージ全体を受け入れることを強く推し進め、リテラシー・プロジェクトチームを発足した。その後、チームは、全部で20の群からなる読み書き能力の計画を立案し、2001年に学習と発達（リテラシー）のための州立センター（Learning&Development Centres(LDCs)）を設置し、あらゆる学校が利用できる教材の開発に着手した。この取り組みの中心は、すべての学校が子どもたちのために、その読み書き能力の学習活動を改良する戦略を持つということであった。

さらに、教育相は、学校とパートナーシップを強め、読み書きといった伝統的なリテラシーの獲得改善だけでなく、言語的多様性を持つ生徒のために、将来に通じる（見越した）リテラシーの指導に挑戦できるように学校の教員を支援しようとした。

このLiterate Futuresで確認された優先課題の1つは、Readingの教育であった。リテラシー・プロジェクトチームは、1) Readingの教育のためのフレームワークを開発する、2) 業者から出版される読本を評価し、それらをよりよく使えるように学校を支援するガイド教材の開発に着手してきた。

上記のプロジェクトの特徴は、スキルの教育を確かに重視しながらも、さらに将来を見通した多様なリテラシー（情報化への対応、マルチリンガルなど）を想定し、そのための教育のあり方を、カリキュラム・フレームワークの中に表現し、しかも実現のための具体的な戦略としてリソース・パッケージの開発、実践研究、そのための教員研修なども行っているところである。イングランドでも、リテラシー・アワーなどで、Readingの教育に力を入れる政策を打ち出してきているが、そこでのリテラシーの捉え方は、伝統的なReading教育の域を出ていない¹³⁾。しかしクインズランド州のそれは、イングランドとは少し異なる。

ところで、なぜこのような幅広いリテラシーの捉え方

が、クインズランド州のリテラシー政策の中で登場したのか？Literate Futuresを推し進めたのは何であったのか？またこのような言語・社会・文化・技術といったものの関係をつなげてとらえる、カリキュラム改革の重要な視点（ccpの提案とつながる）はどのようなところから生じてきたのか？様々な経済的背景・言語的背景を持った学習者が学校に集まっているという現状があること、将来、子ども達が務める質的に変化した仕事への対応や進学率・競争力を上げること、そして地方分権を重視し、地域に対する支援にばらつきがあった政府の対応を見直すことといった課題があることは確かである。

しかし、クインズランド教育相は、国際競争力に打ち勝つことを目指すが、基礎力育成を担う伝統的な英語教育のスタイルへ回帰する方法を取らなかった。その理由は、このLiterate Futuresの提案や発足時に理論的基盤の整備を担った、クインズランド大学のAllan Lukeとグリフィス（Griffith）大学のPeter Freebodyの影響によるところが大きい。そこで、彼らが過去に関わった、また影響を受けたプロジェクトの中からその発想の由来を探ってみる。

4. New BasicプロジェクトとDigital Rhetoric プロジェクト —実施のためのシステムの構築と理念の構築と関わって—

4.1. New Basicプロジェクト

New Basicsプロジェクトは、1999年の「クインズランド教育相 2010」の方向性を受けて始められた、研究開発学校参加による実践的なプロジェクトである¹⁴⁾。図2の3つの要素をベースに、基本的なプロジェクトの枠組みが決められていた。しかしながら、このアイデアは、実際、プロジェクトリーダーのAllan Lukeらによって早くから検討が進められ、1999年にはすでに明確にされていた。先に述べたQSCCによって開発されたKLAsのシラバスが共通のカリキュラムの目標規準を示す一方で、それらを横断するコアカリキュラムを産出するため、それに責任を持つプロジェクトとして出発していた。すなわちこれが、先に述べたccpを生み出していく研究プロジェクトとして機能した。双方からのアイデアが結集され、先に述べたカリキュラム・フレームワーク及び、各学校がカリキュラム開発するためのガイドラインが策定された。

現在、クインズランドの中の59の学校がNew Basics Projectのトライアルに関わっている。Phase Iでは、38の学校が、2000年にNew Basicsの考え方の理解に努め、2001年に生徒と共にその枠組みを実行し始めた。このトライアルのフェーズIは2003年に完成した。その後、21の学校が2001年にプロジェクトに合流し、1年の準備期

間を経て、各学校で2002年から2004年までその枠組みの遂行が試みられている（トライアルは各4年）。

それでは、New Basicsプロジェクトの要となるNew Basicsから順に3つの要素が何を意味していたか説明していく。

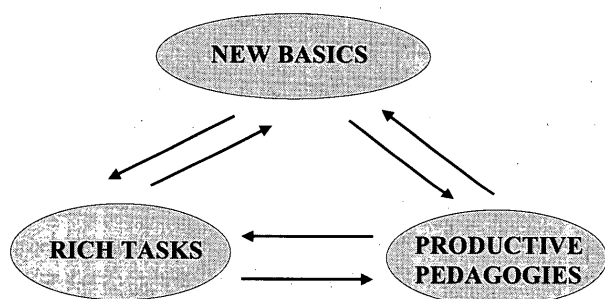


図2 New Basicsプロジェクトの全体像

まずNew Basicsは次の4つのオーガナイザーをベースに考えられていた。①将来の見通しと社会の未来（私は誰で、どこへ向かうのか）、②マルチリテラシーとコミュニケーション・メディア（私は世界をどのように意味付け、世界とどのようにコミュニケーションを図るのか）、③能動的な市民（コミュニティ、文化、経済の流れの中で私の権利と責任は何であるのか）、④環境と技術（私は、我々の周りにある世界をどのように説明し、分析し、形作っているのか）である。各オーガナイザーは、その下にそれぞれ複数の下位の指標を持ち、各オーガナイザーを具体的に説明できるものとして構築されている。これが、KLAsの目標規準と対比されるところである。KLAsは、基本的に各教科の内容に基づいて目標規準が作られているが、New Basicはそれらを横断する形で、カリキュラム編成の際の視点を提供していた。

次にProductive Pedagogiesも次のような4つの視点から考えられていた。①質の高い情報・知識の提供と要求（高次の思考、深い知識、本質的・現実的な会話、問題提起できる知識、メタ言語の使用）、②つながりの考慮（知識の統合、背景知、世界とのつながり、問題ベースのカリキュラム）、③使いやすい教室環境の整備（生徒の興味の尊重、人間関係の支援、アカデミックな世界への参加、基準の明示、自分でコントロールできる）、④差異が理解できる（文化的知識、統合、語り、グループ・アイデンティティ、能動的な市民）。これらの組み合わせによって、生成的な教育方法の産出についての提案を行っていた。

最後にRich Tasksは、次のような4つの視点から選ばれた内容の豊かな課題を、1-3学年、4-6学年、7-9学年の各3年間に、それぞれ、5課題、7課題、8課題ずつ、時間割の40～60%を使って執行することを提案するものであった。①その課題が現実世界の価値や利用と関わっているか、②実践的で認知、文化、言語、社会の各

スキルを発達させることができるものか、③学際的であるか、④チャレンジできるものであるか、であった。

以上のように、New Basicsプロジェクトは、教科横断的に、また生涯学習や職業選択とも関わった現実世界との対話を重視した、基本的なアイディアと教育方法の工夫、及び、内容豊かな課題案を実践的に提案したプロジェクトであった。それが、QSCCによるKLAsのシラバス作成にも反映され、また各学校がカリキュラム開発を行うガイドラインにも影響を及ぼしている。

このように学習領域を越えて学んで欲しい優先事項を考えていく検討委員会があったこと、そして理論的枠組みを実践的に検証していくシステムが用意されていたことが、地方の教育事務所や各学校にも開発のイメージを与え、地方をベースにした各学校での改革を推進する基盤作りの発端になった。このようなプロジェクトが先行したことにより、先のLiterate Futuresも動きやすくなり、幅広い視点からリテラシーを捉えその目指すところを実現しやすくなった。

それでは、このようなNew Basicオーガナイザーなどを考え出していくアイディアの源泉はどこにあったのだろうか？それは、連邦政府の雇用・教育・訓練・青少年問題省（DEETYA）によって行われた大規模なDigital Rhetoric プロジェクトの成果が関連していた。

4.2. Digital Rhetoric プロジェクト

Digital Rhetoric プロジェクトは、ビクトリア州、ニュー・サウス・ウェールズ州、クインズランド州の3州に渡る大型プロジェクトであった。ねらいは、リテラシーとICTのかかわりについての理論的・実践的な分析と将来のリテラシーに関する提言であった。3州のリテラシーとICTのかかわりに関する、これまでの関連政策の経過分析、3州11校による実践研究、および理論研究が行われた¹⁵⁾。

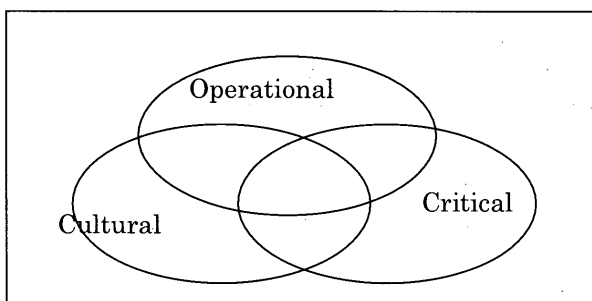


図3 リテラシーの3次元把握

その際に、このプロジェクトのリーダーであったColin Lankshear, Chris Bigum, Bill Greenらによって、リテラシーをどうとらえるか、リテラシーとテクノロジーの関係をどうおさえるか、の理論的な検討がなさ

れた。そしてリテラシーに関わっては、図3のような関連把握が示された。それはリテラシーの3次元把握であり、Operation（操作的次元）、Cultural（意味的次元）、Critical（メタ分析的次元）からとらえようとするものであった。Allan Luke は、New Basicプロジェクトにおいて、ccpのliteracyの位置を述べる際に、この概念を引用し、表2に示す4つの実践を立案している。彼の社会文化的アプローチに対する研究関心が、このプロジェクトの報告を読む中で、さらに深められ、またリテラシーとICTに関する関係把握もこのプロジェクトから影響を受けていたことが読み取れる。そのため、クインズランド州のカリキュラム改革に関わる諸提案は、ICTがリテラシーと関係付けて論じられ、単に学習のツールとしてのICTというだけでなく、21世紀のリテラシーという視点からも検討がなされていた。その理由がここにある。

5. まとめにかえて

以上、クインズランド州のカリキュラム改革の背景を探る中で、カリキュラム改革の表面に出てくる結果の報告だけでなく、なぜそのような改革が生じ、誰による、どのような政策の方向付けがあったかを見てきた。すなわち、クインズランドのカリキュラム改革の場合、州の課題に応じて、各学習領域の目標・内容からの検討だけでなく、教科横断的な知識・能力・態度に関する優先事項を明確にし、クロスさせる取り組みが求められた。そして、カリキュラム開発のための課題と手立てとイメージを与えるフレームワークを明確にし、スケジューリングを組んだ。しかし、地方の教育事務所を中心に、各学校で進めていくには工夫が必要であった。それをいきなり行っても成功はしにくかったからである。そのため、プロジェクト研究を時間的に先行させ、理論的検討を他プロジェクトの成果を参考にしながら行い、それとともにモデル校の中で実践研究を計画的に行った。そしてカリキュラム開発をどのように行っていくか、テーマを焦点化した取り組みの中で（Literate Futuresで見られたように）見えるようにし、学校が安心して取り組むきっかけを作り、さらに実現のための環境の整備にもクインズランド州の教育改革は力を注いできた。

「はじめに」で述べたように、今後、日本の各学校が、教育課程編成の方法を洗練させ、その運営を効果的かつ責任を持って行っていくには、教科での学習、「総合的な学習の時間」、特別活動などの連携のさせ方が課題となってくる。その際、時間割上に教科などを配列する原理を明確にするだけでなく、それらを効果的に連携させていく連携のキーワードや全体を関連付けるキーコンセプトが必要となる。

本論では、それを、New BasicまたDigital Rhetoric

Projectを通して、調査、理念を構築し、実践研究を構築し、ccp（cross-curricular priorities）を生み出してきたクインズランド州の教育改革の中から示唆を得るよう努めてきた。教科間の関連、教科と総合の関連、総合と特別活動の関連、教科と総合と特別活動の関連などを、有機的かつ効果的につないでいくccpのようなキーコンセプトの構築が、今後の日本の各学校での教育課程編成の方法を洗練化させていくために求められる。

〈註および参考文献〉

- 1) 雑誌記事索引で、「オーストラリア」と「カリキュラム」では1件、「オーストラリア」と「教育」に関するand検索を行っても、次の4件しかリストとして現れてこなかった。川上郁雄(1999)オーストラリアのマルチカルチュラルイズムと日本語教育『宮城教育大学紀要 1分冊 人文科学・社会科学』34 pp.1-6. 高橋哲郎, 高木克仁(2000)オーストラリア・ビクトリア州における初等中等理科教育の考察『竜谷紀要』22(1) pp.99-114. 玉村公二彦(2000)海外動向 学習障害児に対する教育的対応の歴史的概観とシステム化『障害者問題研究』28(2) pp.145-15. 川上郁雄(2003)JSL教育学の構築へ向けた予備的考察--オーストラリアのESL教育の分析を通じて『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』pp.17-35.
- 2) 石附・笹森編(2001)『オーストラリア・ニュージーランドの教育』東信堂。
オーストラリアは6つの州と準州および直轄区からなる。ニューサウスウェールズ州(NSW), ビクトリア州(Vic), クインズランド州(Qld), 西オーストラリア州(SA), 南オーストラリア州(WA), タスマニア州(Tas), 北部準州(NT), 首都直轄区(ACT)
- 3) 石附・笹森 P.29
- 4) <http://www.curriculum.edu.au/mceetya/aboutmc.htm>
- 5) The Hobart Declaration on Schooling (1989)のBackgroundの項, またAustralia's Common and Agreed Goals for Schooling in the Twenty-first Century: Review of the 1989 Common and Agreed Goals for Schooling in Australia (The 'Hobart Declaration')を参照
<http://www.curriculum.edu.au/mceetya/hobdec.htm>
- 6) アデレード宣言以後、MCEETYAと連携して職業教育に取り組んでいるAustralian National Training Authorityの首相であるDavid Kempは、同年5月、オーストラリア教育の将来に関わる提言(Outcomes Reporting and Accountable Schooling)を、オーストラリア・カリキュラム協会(the Curriculum Corporation)の第6回会議において行った。それは、アデレード宣言と関わるキーペーパーとしてMCEETYAの公式WWWで紹介されている。またDavid Kempは、2000年に学校教育のためのAction Plan, 職業教育と訓練のためのAction Plan, 高等教育のためのAction Plan, 教育と訓練のためのAction Planを取りまとめた報告書(ISBN0642449015)を出した。そこには、政策を進めていく5つのAction Areas(①人材育成, ②インフラの整備, ③オンラインコンテンツの整備とサービス提供, ④教育を進めていくための政策ならびに組織のためのフレームワークの整備, ⑤法・規則の整備)を示し、それを各アクションプランの中で説明する様式を取っている。これらの報告書を見る限り、連邦政府の教育政策方針の中に明らかに情

報技術や世界市場に通用する人材育成を雇用トレーニングと関わって検討していくとする強い姿勢が読み取れる。また、連邦政府の雇用・教育・訓練・青少年問題省 (the Commonwealth Department of Employment, Education, Training and Youth Affairs; DEETYA, 1994年にDEETから改編) によって資金提供がなされ行われたプログラムの成果として "Linking the Learning Areas-Technology Education" が1998年に出された。これは、8つの核となる学習領域を、技術教育を中心にクロスカリキュラムさせるテーマ例・実践例を多く収録し、とりわけ情報技術を活用した様々な取り組みを示したものであった。これは、この時期に連邦政府として情報技術に寄せる関心の大きさを示している。さらに公立学校の保護者を代表とする組織である the Australian Council of State School Organizations (ACSSO) と 私学の保護者を中心とする組織である the Australian Parents Council (APC) は、Beth Lee が中心となり、1998年6月に、情報化社会の中でこれから子ども達に求められるものをまとめたレポート "Educating Children for a Global Information Society: A Framework for Action" を出し、保護者が学校や政府に何を求めているかを具体的に示した。それは、あらゆる子ども達が理解や知識を高め豊かにしていくために、効果的かつ安全に情報技術を用いる機会を、教育システム・学校・教師・保護者が、どのように保障できるかについて幅広い視点から問うたレポートであった。保護者からの情報技術や就業を考えた将来展望についての積極的な姿勢がこれから読み取れる。そのため、1990年代から、とりわけその後半にかけて教育政策が3つ目の課題に力点を移してきたことを述べた。

- 7) The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century (1999). <http://www.curriculum.edu.au/mceetya/nationalgoals/natgoals.htm>
- 8) クインズランド州は、他州や直轄区と比べて、小学校への入学年齢が一番早く、タスマニア州と比べた場合、約1年の差がある。それでいながら、就学前教育は、十分に保障できず、入学してからの学習に困難をきたしている。他州などは、クインズランド州の1年生に当たる子どもたちに、週5日昼間の就学前教育を行っている。Ministerial Council for Education, Employment, Training and Youth Affairs (MCEETYA) 1997, Improving the Literacy and Numeracy Skills of Young Australians- A National Plan, DEETYA, Canberra.
- 9) Department of Education, Queensland (1999), Queensland State Education-2010, Brisbane. Department of Education, Queensland (2001) Years 1-10 Curriculum Framework for Education Queensland Schools Policy and Guidelines. A framework for the future. Department of Education, Queensland (2002). Queensland the Smart State. Educational and Training Reforms for the Future. Queensland School Curriculum Council (2001) Position and Guidelines on Assessment and Reporting for Years 1-10 Draft, Brisbane. <http://education.qld.gov.au/>. http://www.qsa.qld.edu.au/yrs1_10/
- 10) ヌーメラシー (Numeracy) は、数、空間、測定、データに関わる典型的な日常の状況を正確で、効率よく、そして適切に扱える実践力や態度を表現している。基本的な算数スキルに加えて、ヌーメラシーは、数学の視点と関わって共通に生じる状況を意味付けできることと関わっている

(ショッピング、経費、描画・モデル作成、それがどのようにうまくいっているかどうかの視覚化・グラフ化、数値・時間・距離・質量の見積もり) し、実践的・日常的な状況において数学的知識を用いることと関わっている。そしてそれは、学校の中や外で、また休息時やあらゆる学習の状況の中で、数学的知識を応用していくことや、数学的知識が日常の経験においてどのように有益となるのかを明らかにすることに関わっている。ヌーメラシーな人は、日常の状況で取り扱う、自分や他の人の「数学的な対応」能力に満足を表す。ある特別な状況においてヌーメラシーが求められる中で、その人は、うまく、正確で、効率的かつ適切な結果を出せるのである。

基礎的な実践：数学知識とスキルを用いる	関連する実践：戦略的な過程や戦略を用いる
実用的な実践：特異な知識・戦略・影響利用	批判的な実践：問題や調査の意図を理解する

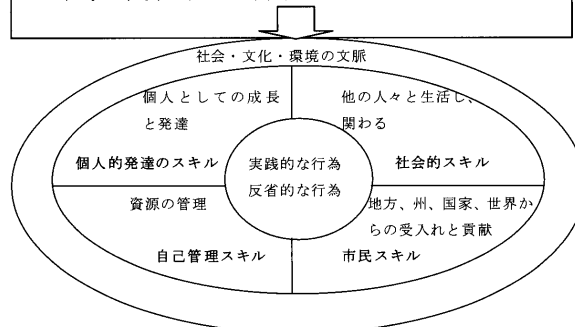
生活能力 (Lifeskills) は、人々の生活状況や経験にとって基本となる、少なくとも4つの関連した、また相互に独立した生活の役割を想定した中で見出されることである。生活の役割は、①1個人として成長し発達すること、②他の人々と一緒に生活し関わること、③資源を管理すること、④地方、州、国家、国際社会からの受け入れとそれに貢献すること、の4つがある。その生活の役割は、関連する一連の生活能力を明らかにするのに用いる組織的なフレームワークを提供する。またカリキュラム開発者が、とくに学校社会のパートナーとのかかわりの中で、生活能力を実践し、発達させ、その価値をもたせる機会を生徒に与えることができる方法を知らせるものとなる。

「スキル」という言葉は、知識、実践力、態度、信念、価値づけといったものを包含する文脈で用いられている。それは上で述べた4つの生活の役割 (①個人としての発達スキル、②社会スキル、③自己管理スキル、④市民としてのスキル) に生徒が参加できることを明らかにしている。

ビジョンの記述

学校カリキュラムのためのビジョンは、個人・「理想的な社会」・教育結果と関わる幅広い社会の期待についての多くの見方に基づいている。公教育は、生徒に関わらせ準備することによって、この影響を考慮する、ある過程である。

- * 民主主義社会への積極的・責任を持った参加
- * 家族と社会共同体の関係への配慮
- * 個人の健康や幸福を促す行為
- * 文化的理解、文化間の共通性と差異の理解
- * 社会的正当性と人間の権利の関心を生きる
- * 倫理的な意思決定と行為
- * グローバル意識への貢献とその維持
- * 仕事の世界や他の生活文脈における生成的な機会



教育における将来展望 (a futures perspective) の目的は、選択と関わる知識と理解を得ることである。生徒を急速な変化の中で滞留させ、生徒を将来に向けて短期に準備させることよりも、むしろ将来展望は、我々はどこへ向かい、それはどのように達成されうるかを考えることへ導くことを意味している。

将来展望を発展させるために用いられる基本的な方法は、環境を概観すること、シナリオの構築、傾向分析、横断的な影響力の行列作成、デルフィー (Delphi) 調査方法を用いること、予想を立てること、モデル化すること、ディスコースの批評と分析、である。

タイムライン、将来展望の原動力、空間・時間の格子が道具となる。

カリキュラムにおける将来展望は、生徒に、彼らが学ぶ事柄についての新しいつながりを作ることができる。将来展望は、生徒に、個人生活と同様により幅広く社会や地球規模の文脈で、好ましい未来を考えることを勇気付けることができる。現在の行為が将来の帰結をどのように形作るかを学ぶ中で、生徒は、彼らの将来、地球規模の将来に向けた見通しや態度に新たに洞察することができる。K LA's全体における将来展望は、個々人が違いを見出す学習を支援する。好ましい将来を探究する生徒は、それを生じさせる能動的で、事情に通じた市民となることができる。Queensland School Curriculum Council (2001) Numeracy: Position Paper. Queensland School Curriculum Council (2001) A Futures Perspective: Position Paper. Queensland School Curriculum Council (2001) The

nature, scope and space of lifeskills in the curriculum: Position Paper.

- 11) Queensland School Curriculum Council (2001) Literacy: Position Paper.
- 12) Department of Education, Queensland (2000), Literate Futures: Report of the Literacy Review for Queensland State Schools, Brisbane.
- 13) 松川利広, 佐伯知美, 土屋まどか(2003) イングランドにおけるリテラシー・アワーに関する基礎的研究— Reception Year とKey Stage 1を通して—, 奈良教育大学 教育実践総合センター研究紀要 第12号, pp.109-124.
- 14) Department of Education, Queensland (2000) New Basics-Curriculum Organisers, Brisbane. Department of Education, Queensland (2000), New Basics Project Technical Paper, Brisbane.
<http://education.qld.gov.au/corporate/newbasics/>
- 15) Bigum, C., Durrant, C., Green, B., Honan, E., Lankshear, C., Morgan, W., Murray, J., Snyder, I. & Wild, M. 1998, Digital Rhetorics: Literacies and Technologies in Education -Current Practices and Future Directions, DEETYA, Canberra.

謝辞：本研究は、セントラルクインズランド大学のChris Bigum氏、Stephen Millan氏に大変お世話になった。また本稿は、2003年7月日本カリキュラム学会において自由研究発表をした原稿をベースに執筆した。